

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			5,042		5,845
2 受取手形			13		36
3 売掛金	※4		6,489		6,600
4 原材料			159		47
5 仕掛品			1,500		1,528
6 貯蔵品			0		0
7 前渡金			25		22
8 前払費用			479		538
9 繰延税金資産			699		804
10 未収入金			351		58
11 その他			13		14
貸倒引当金			△4		△20
流動資産合計			14,768	55.5	15,477
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		3,502		4,208	
減価償却累計額		△1,304	2,198	△1,464	2,744
2 構築物		62		63	
減価償却累計額		△39	22	△44	19
3 機械及び装置		309		312	
減価償却累計額		△138	170	△197	114
4 工具、器具及び備品		169		172	
減価償却累計額		△118	50	△124	48
5 土地			1,436		1,436
有形固定資産合計			3,878	14.6	4,362
(2) 無形固定資産					
1 営業権			11		6
2 ソフトウェア			789		606
3 電話加入権			100		100
4 その他			24		5
無形固定資産合計			925	3.5	719

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,669		3,767	
2 関係会社株式		2,144		2,144	
3 出資金		0		0	
4 関係会社出資金		28		28	
5 長期前払費用		29		26	
6 長期差入保証金		1,425		1,430	
7 施設利用会員権		67		52	
8 前払年金費用		671		544	
9 その他		2		2	
貸倒引当金		△21		△4	
投資その他の資産合計		7,016	26.4	7,992	28.0
固定資産合計		11,820	44.5	13,073	45.8
資産合計		26,589	100.0	28,551	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※4					
1 買掛金			4,124		3,776	
2 一年内返済予定 長期借入金			390		370	
3 未払金			1,048		615	
4 未払費用			225		233	
5 未払法人税等			961		1,025	
6 未払消費税等			218		204	
7 前受金			396		405	
8 預り金			82		57	
9 関係会社預り金			2,842		3,415	
10 賞与引当金			1,022		1,148	
11 受注損失引当金			90		36	
12 本社移転損失引当金			—		303	
13 その他		57		60		
流動負債合計		11,460	43.1	11,651	40.8	
II 固定負債						
1 長期借入金		370		—		
2 長期未払金		227		140		
3 繰延税金負債		659		957		
4 退職給付引当金		37		43		
5 役員退職慰労引当金		75		106		
固定負債合計		1,370	5.2	1,248	4.4	
負債合計		12,830	48.3	12,899	45.2	
(資本の部)						
I 資本金	※2		1,922	7.2	1,949	6.8
II 資本剰余金						
1 資本準備金		2,708		2,735		
2 その他資本剰余金 自己株式処分差益	—		0			
資本剰余金合計		2,708	10.2	2,735	9.6	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		233		233		
2 任意積立金						
圧縮記帳積立金		41		39		
プログラム等準備金		192		153		
別途積立金		5,650		6,850		
3 当期末処分利益		2,059		2,155		
利益剰余金合計		8,177	30.7	9,432	33.0	
IV その他有価証券評価差額金		950	3.6	1,546	5.4	
V 自己株式	※3		△0	△0.0	△12	△0.0
資本合計			13,758	51.7	15,651	54.8
負債及び資本合計			26,589	100.0	28,551	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
製品売上高		40,829	40,829	100.0	43,232	43,232	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		—			—		
2 当期製品製造原価	※3	35,677			37,036		
合計		35,677			37,036		
3 他勘定振替高	※6	551			24		
4 製品期末たな卸高		—			—		
5 製品売上原価		35,126	35,126	86.0	37,012	37,012	85.6
売上総利益			5,703	14.0		6,220	14.4
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※1,3	2,039			2,224		
2 一般管理費	※2,3	1,784	3,824	9.4	1,514	3,739	8.7
営業利益			1,879	4.6		2,480	5.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		0			0		
2 受取配当金	※4	365			348		
3 その他	※4	104	470	1.2	102	451	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		18			13		
2 為替差損		4			3		
3 その他		2	25	0.1	0	17	0.0
経常利益			2,323	5.7		2,914	6.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		—		279	
2 関係会社株式売却益		661		—	
3 工事損失負担関連 保険差益		—		37	
4 その他		0	662	22	339
			1.6		0.8
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※5	8		51	
2 本社移転損失引当金 繰入額		—		303	
3 原状復帰費用		41		9	
4 割増退職金		5		7	
5 リース契約解約損		238		—	
6 工事損失負担金		41		—	
7 その他		16	351	—	371
			0.8		0.8
税引前当期純利益			2,635		2,882
			6.5		6.7
法人税、住民税 及び事業税		1,014		1,314	
法人税等調整額		△81	932	△221	1,093
			2.3		2.6
当期純利益			1,702		1,788
			4.2		4.1
前期繰越利益			445		507
中間配当額			87		140
当期末処分利益			2,059		2,155

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費					
期首材料たな卸高		138		159	
当期材料仕入高		3,671		3,330	
期末材料たな卸高		159		47	
当期材料費			3,650 10.4		3,441 9.3
II 外注費			15,252 43.3		16,499 44.5
III 労務費			6,487 18.4		6,986 18.9
IV 機械施設費	※1		5,691 16.2		5,792 15.6
V 経費	※2		4,140 11.7		4,344 11.7
当期総製造費用			35,223 100.0		37,065 100.0
期首仕掛品たな卸高			1,955		1,500
合計			37,178		38,565
期末仕掛品たな卸高			1,500		1,528
他勘定振替高	※3		0		—
当期製品製造原価			35,677		37,036

(注)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
※1 機械施設費には次の費目が含まれております。 賃借料 2,446百万円 保守修繕費 304 通信回線使用料 1,176 動力用水費 1,126	※1 機械施設費には次の費目が含まれております。 賃借料 2,465百万円 保守修繕費 296 通信回線使用料 1,127 動力用水費 1,285
※2 経費には次の費目が含まれております。 家賃 2,622百万円 旅費及び交通費 223 印刷費 49 運搬費 271 諸手数料 43 通信費 188	※2 経費には次の費目が含まれております。 家賃 2,624百万円 旅費及び交通費 238 印刷費 56 運搬費 287 諸手数料 54 通信費 240
※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 0百万円	※3 —————
4 原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用して おります。	4 原価計算の方法 同左

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月21日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			2,059		2,155
II 任意積立金取崩額					
1 圧縮記帳積立金取崩額		2		2	
2 プログラム等準備金 取崩額		38	41	41	43
合計			2,101		2,199
III 利益処分額					
1 配当金		350		386	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		42 (2)		48 (2)	
3 任意積立金 別途積立金		1,200	1,593	1,150	1,585
IV 次期繰越利益			507		614

(注) 平成17年11月29日に1株につき8円の間配当を実施しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定してありま す。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左  ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) 原材料、貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物(建設附 属設備を除く)については定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりです。 建物 15年～50年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用目的ソフトウェ アについては、社内における利用 可能期間(主に5年)に基づく定額 法によっております。 また、市場販売目的ソフトウェ アについては、見込販売数量に基 づく償却(3年均等配分額を下限 とする)しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率による計算額を、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額を計上してありま す。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左



項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。なお、前事業年度末における受注損失見込額（196百万円）につきましては、たな卸資産残高から控除しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[No.21]（平成17年3月11日 日本公認会計士協会）を踏まえ、当事業年度より受注損失引当金として表示しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 本社移転損失引当金 本社の移転に伴い、発生が見込まれる原状復帰費用・固定資産除却損等について合理的な見積り額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>売上高及び売上原価は、製品の引渡しを完了した事業年度に計上しております。ただし、長期大型プロジェクト（製作期間が1年超、かつ受注金額1億円以上）については、作業進行基準を適用しております。なお、当事業年度の作業進行基準による売上高はありません。</p>	同左
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 為替予約      外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において総資産額の1/100を超えることとなったため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「未収入金」は、81百万円であります。</p>	
<p>(損益計算書) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「原状復帰費用」は、当事業年度において特別損失の総額の10/100を超えることとなったため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「原状復帰費用」は、34百万円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が68百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ68百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 2百万円</p>	<p>1 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 3百万円</p>
<p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 48,400千株 発行済株式総数 普通株式 17,549</p>	<p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 48,400千株 発行済株式総数 普通株式 17,583</p>
<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 0千株であります。</p>	<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6千株であります。</p>
<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な科目は下記のとおりであります。 売掛金 956百万円 買掛金 1,340</p>	<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な科目は下記のとおりであります。 売掛金 1,315百万円 買掛金 1,107</p>
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は950百万円であります。</p>	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,546百万円であります。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費の主な内訳は次のとおりであります。 給料及び諸手当 1,034百万円 賞与引当金繰入額 318 役員退職慰労引当金繰入額 13 退職給付費用 76 賃借料 27 家賃 96 減価償却費 11 外注費 105 貸倒損失 25	※1 販売費の主な内訳は次のとおりであります。 給料及び諸手当 1,125百万円 賞与引当金繰入額 358 役員退職慰労引当金繰入額 17 退職給付費用 83 賃借料 20 家賃 106 減価償却費 3 外注費 79 貸倒損失 0
※2 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 給料及び諸手当 569百万円 賞与引当金繰入額 185 役員退職慰労引当金繰入額 15 退職給付費用 34 賃借料 110 家賃 163 減価償却費 35	※2 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 給料及び諸手当 482百万円 賞与引当金繰入額 182 役員退職慰労引当金繰入額 16 退職給付費用 43 賃借料 97 家賃 125 減価償却費 34
※3 販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費は、278百万円であります。	※3 販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費は、279百万円であります。
※4 関係会社に係る注記 営業外収益 受取配当金 343百万円 その他 82	※4 関係会社に係る注記 営業外収益 受取配当金 320百万円 その他 70
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 5百万円 建物 1 機械及び装置 0 工具、器具及び備品 0 電信電話専用施設利用権 0 計 8	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 22百万円 建物 11 機械及び装置 0 工具、器具及び備品 0 電信電話専用施設利用権 16 計 51
※6 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 551百万円	※6 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 24百万円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,837</td> <td>972</td> <td>1,864</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,579</td> <td>2,105</td> <td>2,474</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>574</td> <td>333</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>804</td> <td>300</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,796</td> <td>3,712</td> <td>5,083</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,837	972	1,864	機械及び装置	4,579	2,105	2,474	工具、器具及び備品	574	333	240	ソフトウェア	804	300	503	合計	8,796	3,712	5,083	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,621</td> <td>1,397</td> <td>2,224</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,191</td> <td>2,394</td> <td>1,796</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>774</td> <td>346</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>708</td> <td>316</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,295</td> <td>4,455</td> <td>4,839</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	3,621	1,397	2,224	機械及び装置	4,191	2,394	1,796	工具、器具及び備品	774	346	428	ソフトウェア	708	316	391	合計	9,295	4,455	4,839
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物	2,837	972	1,864																																														
機械及び装置	4,579	2,105	2,474																																														
工具、器具及び備品	574	333	240																																														
ソフトウェア	804	300	503																																														
合計	8,796	3,712	5,083																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物	3,621	1,397	2,224																																														
機械及び装置	4,191	2,394	1,796																																														
工具、器具及び備品	774	346	428																																														
ソフトウェア	708	316	391																																														
合計	9,295	4,455	4,839																																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,575百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,781</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,357</td> </tr> </table>	1年以内	1,575百万円	1年超	3,781	合計	5,357	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,589百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,517</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,107</td> </tr> </table>	1年以内	1,589百万円	1年超	3,517	合計	5,107																																				
1年以内	1,575百万円																																																
1年超	3,781																																																
合計	5,357																																																
1年以内	1,589百万円																																																
1年超	3,517																																																
合計	5,107																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,005百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,829</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> </table>	支払リース料	2,005百万円	減価償却費相当額	1,829	支払利息相当額	201	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,882百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,689</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> </table>	支払リース料	1,882百万円	減価償却費相当額	1,689	支払利息相当額	191																																				
支払リース料	2,005百万円																																																
減価償却費相当額	1,829																																																
支払利息相当額	201																																																
支払リース料	1,882百万円																																																
減価償却費相当額	1,689																																																
支払利息相当額	191																																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<p>①減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>②利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>①減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>②利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">699</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>施設利用会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△660百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△275</td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">△106</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,070</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△659</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	419百万円	未払事業税	79	たな卸資産評価損	36	その他	163	繰延税金資産合計	699	投資有価証券評価損	122百万円	施設利用会員権評価損	62	その他	225	繰延税金資産合計	410	その他有価証券評価差額金	△660百万円	前払年金費用	△275	プログラム等準備金	△106	固定資産圧縮積立金	△27	繰延税金負債合計	△1,070	繰延税金資産(負債)の純額	△659	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>本社移転損失引当金</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア否認額</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>施設利用会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△223</td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">△77</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,401</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△957</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	470百万円	本社移転損失引当金	124	未払事業税	61	その他	146	繰延税金資産合計	804	投資有価証券評価損	119百万円	ソフトウェア否認額	138	施設利用会員権評価損	52	その他	134	繰延税金資産合計	444	その他有価証券評価差額金	△1,074百万円	前払年金費用	△223	プログラム等準備金	△77	固定資産圧縮積立金	△25	繰延税金負債合計	△1,401	繰延税金資産(負債)の純額	△957
賞与引当金損金算入限度超過額	419百万円																																																														
未払事業税	79																																																														
たな卸資産評価損	36																																																														
その他	163																																																														
繰延税金資産合計	699																																																														
投資有価証券評価損	122百万円																																																														
施設利用会員権評価損	62																																																														
その他	225																																																														
繰延税金資産合計	410																																																														
その他有価証券評価差額金	△660百万円																																																														
前払年金費用	△275																																																														
プログラム等準備金	△106																																																														
固定資産圧縮積立金	△27																																																														
繰延税金負債合計	△1,070																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	△659																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	470百万円																																																														
本社移転損失引当金	124																																																														
未払事業税	61																																																														
その他	146																																																														
繰延税金資産合計	804																																																														
投資有価証券評価損	119百万円																																																														
ソフトウェア否認額	138																																																														
施設利用会員権評価損	52																																																														
その他	134																																																														
繰延税金資産合計	444																																																														
その他有価証券評価差額金	△1,074百万円																																																														
前払年金費用	△223																																																														
プログラム等準備金	△77																																																														
固定資産圧縮積立金	△25																																																														
繰延税金負債合計	△1,401																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	△957																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△5.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>設備投資減税</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td> <td style="text-align: right;">35.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.2%	住民税均等割	0.5%	設備投資減税	△0.8%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	35.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>設備投資減税</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6%	住民税均等割	0.5%	設備投資減税	△0.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	37.9%																																		
法定実効税率(調整)	41.0%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.2%																																																														
住民税均等割	0.5%																																																														
設備投資減税	△0.8%																																																														
その他	△1.3%																																																														
税効果会計適用後の法人税率の負担率	35.4%																																																														
法定実効税率(調整)	41.0%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6%																																																														
住民税均等割	0.5%																																																														
設備投資減税	△0.4%																																																														
その他	0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税率の負担率	37.9%																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	781.60円	1株当たり純資産額	887.74円
1株当たり当期純利益金額	94.62円	1株当たり当期純利益金額	99.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	94.61円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	98.98円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,702	1,788
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	42	48
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	( 42)	( 48)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,660	1,739
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,544	17,557
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	1	21
(うち新株引受権 (千株))	( 0)	( 一)
(うち新株予約権 (千株))	( 0)	( 21)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月20日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 57千株  平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 40千株	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
—————	<p>(株式分割)</p> <p>平成18年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 17,583,100株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 390.80円</td> <td>1株当たり純資産額 443.87円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 47.31円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 49.55円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 47.31円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 49.49円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 390.80円	1株当たり純資産額 443.87円	1株当たり当期純利益金額 47.31円	1株当たり当期純利益金額 49.55円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 47.31円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 49.49円
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 390.80円	1株当たり純資産額 443.87円								
1株当たり当期純利益金額 47.31円	1株当たり当期純利益金額 49.55円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 47.31円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 49.49円								
—————	<p>(合併)</p> <p>平成18年5月23日開催の取締役会におきまして、当社と伊藤忠テクノサイエンス株式会社が平成18年10月1日を効力発生日とする合併契約を締結することについて決議し、同日付で合併契約書に調印いたしました。当該合併契約については、平成18年6月20日開催の定時株主総会において、承認を受けております。</p> <p>当該合併に関する詳細は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>								



## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	伊藤忠テクノサイエンス株式会社	372,150	1,726
		Internet Initiative Japan Inc.	2,000	894
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	300	300
		アサヒビール株式会社	100,000	167
		株式会社ファミリーマート	38,332	141
		イオンクレジットサービス株式会社	39,462	140
		株式会社ネットケア	2,500	87
		ITC Ventures VIII, Inc.	100	59
		イーバンク銀行株式会社	700	52
		株式会社メディア・トラスト	1,000	50
	その他(20銘柄)	32,954	147	
計		589,498	3,767	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,502	734	28	4,208	1,464	177	2,744
構築物	62	0	—	63	44	4	19
機械及び装置	309	3	0	312	197	59	114
工具、器具及び 備品	169	3	0	172	124	5	48
土地	1,436	—	—	1,436	—	—	1,436
有形固定資産計	5,479	742	28	6,192	1,829	245	4,362
無形固定資産							
営業権	22	—	—	22	15	4	6
ソフトウェア	1,221	108	36	1,293	686	268	606
電話加入権	100	—	—	100	—	—	100
その他	51	—	40	10	5	2	5
無形固定資産計	1,396	108	77	1,427	707	274	719
長期前払費用	29	9	12	26	—	—	26
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	NAS電池・氷蓄熱設備関連工事等	354百万円
ソフトウェア	プロジェクト採算管理システム	50

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円) (注2)		1,922	27	—	1,949
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) (注1、注2)	(17,549,000)	(34,100)	(—)	(17,583,100)
	普通株式 (百万円) (注2)	1,922	27	—	1,949
	計(株)	(17,549,000)	(34,100)	(—)	(17,583,100)
	計(百万円)	1,922	27	—	1,949
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円) (注2)	1,894	27	—	1,921
	合併差益 (百万円)	813	—	—	813
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) (注3)	—	0	—	0
	計(百万円)	2,708	27	—	2,735
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	233	—	—	233
	(任意積立金) 圧縮記帳積立金 (百万円) (注4)	41	—	2	39
	プログラム等準備金 (百万円) (注4)	192	—	38	153
	別途積立金 (百万円) (注4)	5,650	1,200	—	6,850
	計(百万円)	6,117	1,200	41	7,276

- (注) 1 当期末における自己株式数は6,655株であります。  
 2 当期増加額は、新株予約権の権利行使によるものであります。  
 3 当期増加額は、自己株式を退職慰労金の一部として支給するために取得したものであります。  
 4 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25	20	15	6	25
賞与引当金	1,022	1,148	1,022	—	1,148
受注損失引当金	90	36	90	—	36
本社移転損失引当金	—	303	—	—	303
役員退職慰労引当金	75	33	2	—	106

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	5,845
郵便振替貯金	0
計	5,845
合計	5,845

(2) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニプロ株式会社	12
大成建設株式会社	4
ヤマハ発動機株式会社	3
日鉄ブリッジ株式会社	3
株式会社西島製作所	2
その他	11
計	36

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	11
5月	5
6月	6
7月	11
8月	2
計	36

## (3) 売掛金

## a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ファミリーマート	698
アサヒビジネスソリューションズ株式会社	648
伊藤忠商事株式会社	561
株式会社ヤナセ	287
株式会社メタルワン	252
その他	4,151
計	6,600

## b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
6,489	45,389	45,278	6,600	87.27	52.63

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## (4) 原材料

区分	金額(百万円)
機器・部品	45
ソフトウェア	1
計	47

## (5) 仕掛品

区分	金額(百万円)
情報処理サービス	21
ソフトウェア開発	1,269
科学・工学系情報サービス	120
その他	117
計	1,528

## (6) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
販促品	0
その他	0
計	0

## (7) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	株式会社CRCシステムズ	200
	株式会社CRCテクノパートナーズ	100
	株式会社ITファシリティ・マネジメント	55
	平成情報サービス株式会社	213
	ファーストコンタクト株式会社	50
	インフォ・アベニュー株式会社	653
	アサヒビジネスソリューションズ株式会社	280
	精藤股份有限公司	188
	計	1,741
関連会社株式	株式会社ACRONET	61
	株式会社IHIエスキューブ	334
	CISD (ASIA) CO., LIMITED	6
	計	403
合計		2,144

## (8) 長期差入保証金

区分	金額(百万円)
敷金保証金	
事務所	1,402
寮社宅	21
鳥羽保養所	6
その他	1
計	1,430

負債の部

(1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社CRCシステムズ	492
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	433
株式会社CRCテクノパートナーズ	222
エヌシーアイ総合システム株式会社	205
株式会社ITファシリティ・マネジメント	201
その他	2,221
計	3,776

(2) 関係会社預り金

区分	金額(百万円)
株式会社CRCシステムズ	2,240
平成情報サービス株式会社	600
株式会社ITファシリティ・マネジメント	410
株式会社CRCテクノパートナーズ	100
ファーストコンタクト株式会社	65
計	3,415

(3) 【その他】

該当事項はありません。